

東京海上・グローバルSDGs株式ファンド

追加型投信／内外／株式

2021年2月17日作成

※SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。

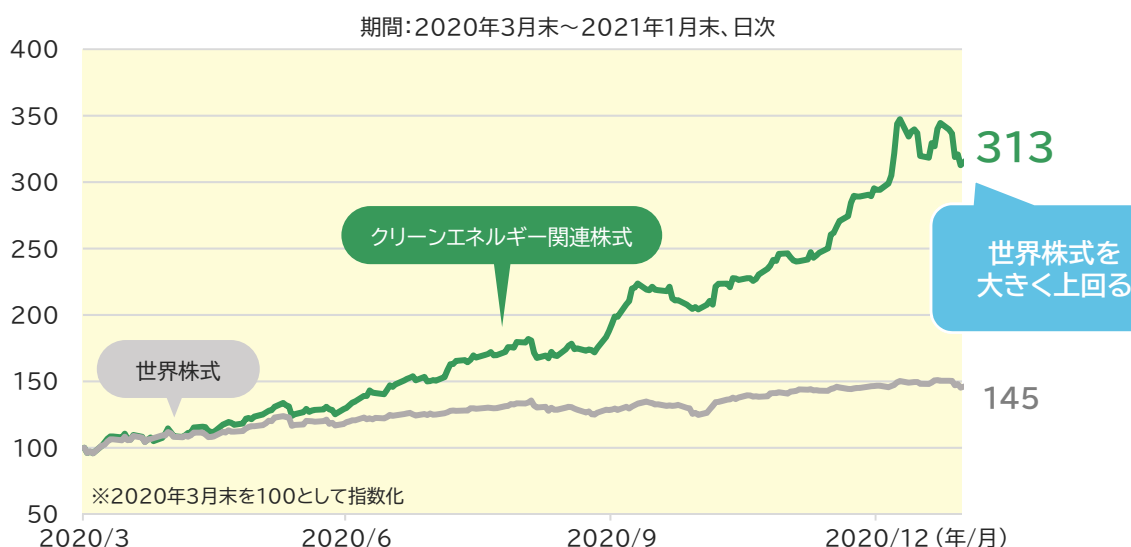
持続可能な世界を実現するため、2030年を期限に世界が取り組む国際目標で、経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざす包括的な17の目標が定められています。

2021年、注目の投資テーマ！ 「脱炭素」で躍進するSDGs関連株式

バイデン政権誕生で世界の脱炭素化が加速

- ◆ 2021年1月20日、米国で民主党のバイデン氏が新大統領に就任しました。バイデン大統領は、クリーンエネルギー推進などの環境・インフラ投資に重点を置いており、就任当日には、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」に復帰するための大統領令に署名しています。
- ◆ 2050年までに、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」とすることをめざすパリ協定には、すでに多くの国が参加していますが、世界のリーダーである米国が復帰を果たしたことにより、**脱炭素社会の実現へ向けた取り組みが加速することが予想**されます。
- ◆ SDGsで掲げる目標は、環境問題とも密接に関連しており、**脱炭素化に向けた世界的な潮流は、SDGs関連株式にとって追い風になると見えています。**
- ◆ 株式市場では、民主党の大統領候補に選出されたバイデン氏が環境・インフラ政策を発表した昨年7月以降、クリーンエネルギー銘柄への注目度が高まり、世界的な株式の上昇と相まって、大きく上昇しました。

クリーンエネルギー関連株式と世界株式の推移



※ クリーンエネルギー関連株式：S&Pグローバル・クリーンエネルギー指数、世界株式：MSCIワールド指数
両指数とも税引き後配当込み、米ドルベース。

出所：ブルームバーグ

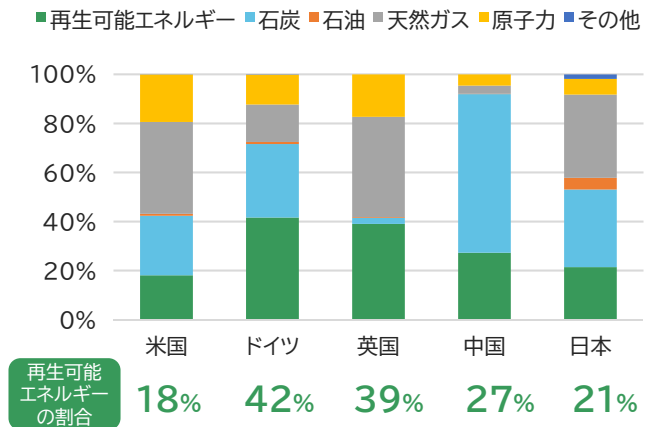
※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
※ 上記は当資料作成時点の当社の見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

「脱炭素」により恩恵を受けると考えられる銘柄 ①

再生可能エネルギー関連銘柄

- ◆ 太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギーは、CO₂を発生させないエネルギー源として注目されています。
- ◆ 世界のCO₂排出量のうち、発電所などのエネルギー部門から排出されるものの割合は約40%(2018年)となっており、再生可能エネルギーの活用は脱炭素社会の実現に不可欠と言えます。
- ◆ 各国の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を見ると、ドイツ・英国で40%程度、日米では20%程度にとどまっており、関連市場の成長余地は大きいと考えます。

各国の発電源別構成比(2019年)



出所:国際エネルギー機関

銘柄紹介

環境



ヴェスタス・ウインド・システムス

- デンマークの風力発電機メーカー
- 組入比率:1.0%(2021年1月末時点)
- 2020年1月6日保有開始

脱炭素社会の実現に向け、風力発電の導入促進が期待される

投資の着眼点

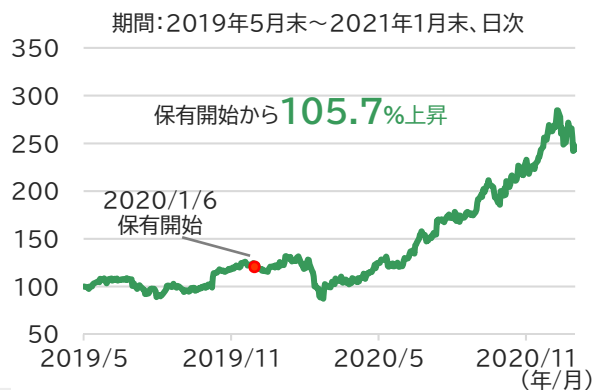
陸上風力ではマーケットシェアNo.1の最大手。風力発電比率の高まりによりCO₂削減に貢献。また、風力タービンのリサイクル率を高めることによる廃棄物ゼロに向けた取り組みも行っています。

世界のカーボンニュートラルへの取り組みにより、風力発電の導入が促進されることで恩恵を受けると期待される。

投資行動

株価上昇によりバリュエーションの魅力度が低下したと判断し、徐々にウェイトを引き下げました。

株価の推移



※2019年5月末を100として指数化
※グラフ内の騰落率は2021年1月末時点のもの

出所:ブルームバーグ

※記載銘柄は、当ファンドのマザーファンドである「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の2021年1月末時点の保有銘柄になります。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※上記は当資料作成時点の当社の見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

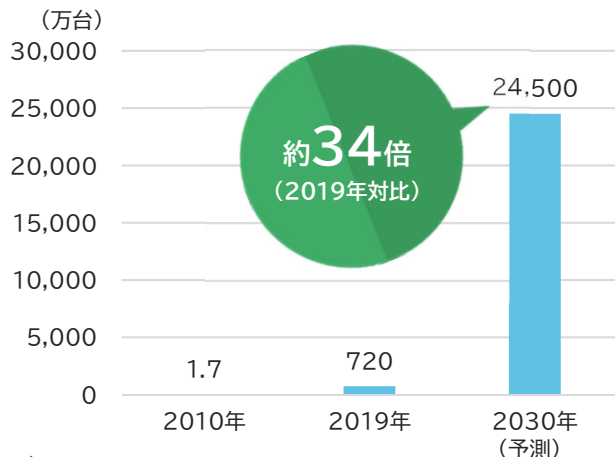
「脱炭素」により恩恵を受けると考えられる銘柄 ②

EV(電気自動車)関連銘柄

- ◆ 脱炭素化の実現に向け、各国はガソリン車への規制や、CO₂を排出しないEV(電気自動車)などの電動車*の販売目標を定めるなど、取り組みを進めています。
- ◆ この流れを受け、日本でも今年1月に、菅首相が「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」と表明しました。
- ◆ 国際エネルギー機関によると、今後10年でEVの世界の保有台数は約34倍に増加すると予想されています。政策の後押しを受けて、ガソリン車からEVなどの電動車へのシフトが加速すると期待されます。

*動力源に電気を使う自動車の総称。電気自動車(EV)のほかにハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)の計4種類がある。

世界のEV保有台数の推移



※2030年は国際エネルギー機関の予測値

出所:国際エネルギー機関「Global EV Outlook 2020」

銘柄紹介

環境



ピードмонт・リチウム

- オーストラリアのリチウム探鉱企業
- 組入比率:4.5%(2021年1月末時点)
- 2021年1月12日保有開始

EVの普及により、リチウム・バッテリー需要の急拡大を見込む

投資の着眼点

世界のリチウム生産が新興国に依存するなか、同社は米国のリチウム生産プロジェクトに取り組む。新しいプロジェクトの拡大なども期待。

脱炭素へ向けたEVの普及により、バッテリーに使われるリチウム需要が急拡大することが見込まれる。

投資行動

2021年1月12日に保有を開始し、ウェイトを4%程度で維持。

株価の推移

期間:2019年5月末~2021年1月末、日次



※2019年5月末を100として指数化
※グラフ内の騰落率は2021年1月末時点のもの

出所:ブルームバーク

※記載銘柄は、当ファンドのマザーファンドである「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の2021年1月末時点の保有銘柄になります。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※上記は当資料作成時点の当社の見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

インフラ投資により恩恵を受けると考えられる銘柄

インフラ関連銘柄

- ◆ 米国のバイデン大統領は、今後4年間で2兆米ドル(約210兆円)の環境・インフラ投資を政策として掲げています。
- ◆ 同氏は、環境関連へのインフラ投資に重点を置きながらも、公共交通網や上下水道、空港の整備など従来型のインフラ投資も推進する方針を示しています。
- ◆ 米国のインフラ設備の老朽化は社会的な課題となっていますが、バイデン政権下では、クリーンエネルギー推進とともに、これらのインフラ整備も進められると見ており、建設などのインフラ関連企業への波及効果が見込まれます。

バイデン大統領のインフラ政策の一例

インフラ	・老朽化した道路や橋などの刷新、上下水道の改修 ・5Gネットワークの全国普及
自動車	・EVの充電施設を50万カ所設置
公共交通機関	・クリーンエネルギーを動力とした鉄道などの交通機関の推進
電力	・太陽光パネル数百万枚や風力発電タービン数万基の設置
建物	・商業用建物400万棟のエネルギー・空調システム刷新
住宅	・エネルギー効率の高い200万件の住宅建設

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

銘柄紹介

環境



- 英国の建設・産業機器レンタル会社
- 組入比率:8.0%(2021年1月末時点)
- 2019年6月17日保有開始

インフラ政策によって、建設・産業機器の需要増加が期待

投資の着眼点

建設、施設メンテナンス、災害対応、イベントなどに使われる産業機器は所有からレンタルへの構造的変化が起きており、同社にとっては追い風に。また、レンタルソリューションの提供により、所有の無駄、CO₂の削減に貢献。バイデン政権のインフラ投資実現によって同社の建設・産業機器の需要が高まることが期待される。

投資行動

ポートフォリオの中でも高めの組入比率(8%程度)を維持しながら保有継続。

株価の推移

期間:2019年5月末~2021年1月末、日次



※2019年5月末を100として指数化
※グラフ内の騰落率は2021年1月末時点のもの

出所:ブルームバーグ

※記載銘柄は、当ファンドのマザーファンドである「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の2021年1月末時点の保有銘柄になります。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※上記は当資料作成時点の当社の見解であり、将来予告なく変更する場合があります。

その他の注目銘柄

水・食糧



ビヨンド・ミート

- 米国のプラントベースドミート(植物肉)メーカー
- 組入比率:8.0%(2021年1月末時点)
- 2020年11月17日保有開始

代替肉のシェア増加に加え、飲料大手との提携で更なる成長を見込む

投資の着眼点

牛肉などの食肉を植物由来の代替肉に置き換えることで、畜産に必要な水や土地、食料となる穀物の節約に加え、家畜由来の温室効果ガスなどの削減が期待される。

世界で200兆円と言われる巨大な食肉市場で代替肉のシェアが高まることが期待されるほか、米国の清涼飲料大手との提携発表によりスナック菓子や飲料市場での成長も期待される。

投資行動

株価が下落したタイミングで買い増しを行い、高めの組入比率(8%程度)を維持しながら保有継続。

株価の推移

期間:2019年5月末~2021年1月末、日次



※2019年5月末を100として指数化
※グラフ内の騰落率は2021年1月末時点のもの

出所:ブルームバーグ

医療・健康



テラドック・ヘルス

- 米国の遠隔医療サービス最大手
- 組入比率:7.9%(2021年1月末時点)
- 2020年9月2日保有開始

遠隔医療の規制緩和により、遠隔医療サービスの需要増加

投資の着眼点

多数のM&A(企業の買収・合併)を通じて事業拡大、幅広い医療メニューを遠隔で提供可能。大企業や保険会社が主な顧客でグローバルに事業を展開する。

コロナをきっかけに遠隔医療に関連する規制緩和が進み、遠隔医療サービス需要増加の恩恵を受ける。

投資行動

ポートフォリオの中でも高めの組入比率(8%程度)を維持しながら保有継続。

株価の推移

期間:2019年5月末~2021年1月末、日次



※2019年5月末を100として指数化
※グラフ内の騰落率は2021年1月末時点のもの

出所:ブルームバーグ

※記載銘柄は、当ファンドのマザーファンドである「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の2021年1月末時点の保有銘柄になります。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

当ファンドの運用実績 (2021年1月末時点)

- ◆ 2007年12月6日より運用を開始した当ファンドは、**設定から約13年を経過し、設定来騰落率は123.8%**と堅調なパフォーマンスとなりました。
- ◆ 昨年夏以降、環境関連銘柄へ注目が集まったことなどもあり、昨年3月24日につけた**コロナショック時の安値からは71.6%上昇**しました。

※上記は、税引前分配金再投資基準価額ベースです。

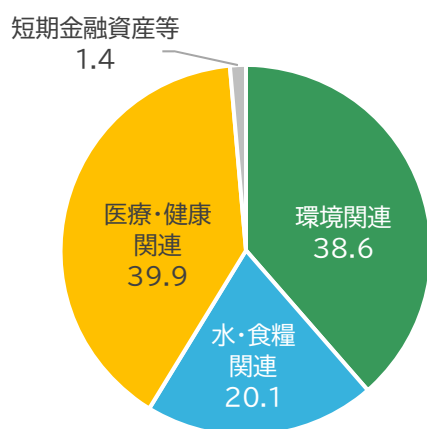
基準価額の推移

期間: 2007年12月6日(設定日)～2021年1月29日、日次



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たりで表示、信託報酬控除後のものです。
 ※ 設定来騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

投資テーマ別構成 (単位:%)



組入上位10銘柄

組入銘柄数: 27

No.	銘柄	投資テーマ	比率(%)
1	ダコニューエナジー	環境	8.2
2	アシュテッド・グループ	環境	8.0
3	ビヨンド・ミート	水・食糧	8.0
4	テラドック・ヘルス	医療・健康	7.9
5	モデルナ	医療・健康	7.1
6	ソー・シックス	環境	7.0
7	ソーラーエッジテクノロジー	環境	6.1
8	第一三共	医療・健康	5.5
9	ザイレム	水・食糧	5.3
10	ピードモント・リチウム	環境	4.5

※ 投資テーマ別構成、組入上位10銘柄の比率は当ファンドのマザーファンドである「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の純資産総額に占める割合です。

※ 「投資テーマ」分類は、当資料作成日時点の東京海上アセットマネジメントの判断によるものです。

※ 組入上位10銘柄は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに着目

世界的な経済成長や人口増加等を背景に、維持・向上が求められている以下の3つのテーマに関連する世界の株式に投資します。

「環境」	地球温暖化防止、クリーンエネルギー等
「水・食糧」	水や食糧の安定供給、生産性向上等
「医療・健康」	医療技術、健康増進等

当ファンドでは、「環境」「水・食糧」「医療・健康」の3つの視点から、SDGsに貢献する世界の企業に投資することをめざします。

2 グローバルなボトムアップ・アプローチによる銘柄選択

3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因になります。
特定のテーマの 関連銘柄に投資する リスク	ファンドは投資対象を「環境」「水・食糧」「医療・健康」の3つのテーマに関連する銘柄に限定しますので、業種・銘柄を分散して投資する場合と比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入等が、先進国に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
流動性 リスク	受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約資金の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金のお申込み日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
信託期間	2026年5月15日まで(2007年12月6日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	2月、5月、8月および11月の各15日(年4回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【当資料で使用した指数について】

MSCI ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上・グローバルSDGs株式ファンド

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額の 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に 年率1.6115%(税抜1.465%) を乗じて得た金額
その他の費用・ 手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。 *監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.011%(上限年66万円)を計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。 ※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

(当資料作成日時点)

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

